

資料編

■ 主な営業基盤のデータ

	調査 年次	三重県	全国 順位	愛知県	全国 順位
総人口	2023年	1,727千人	22位	7,477千人	4位
県内総生産	2021年	85,052億円	19位	405,860	3位
生産年齢人口割合	2023年	57.9%	16位	61.9%	3位
1人あたり県民所得	2021年	3,111千円	14位	3,597千円	2位
製造品出荷額等	2022年	● 118,668億円	9位	524,098億円	1位
貯蓄（二人以上世帯）平均	2023年	2,202万円	8位	2,341万円	5位

■ 産業別製造品出荷額（三重県）

産業中分類	構成比	全国 順位
輸送用機械器具製造業	23.0%	7位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16.0%	1位
化学工業	12.0%	10位
電気機械器具製造業	7.5%	8位
石油製品・石炭製品製造業	6.5%	8位
非鉄金属製造業	4.6%	8位
食料品製造業	4.6%	21位
はん用機械器具製造業	3.8%	9位
金属製品製造業	3.7%	15位
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.6%	13位
上記以外に分類される産業	14.6%	

三重県、愛知県ともに 全国有数の工業県

三重県

製造品出荷額等
電子部品・デバイス・電子回路分野
19年連続全国 1位
(2022年度調査時点)

愛知県

製造品出荷額等
トータル
46年連続全国 1位
(2022年度調査時点)

三重県の強み

- ✓ **専門技術の集積**: 自動車部品・半導体・電子部品などの工場が集積
- ✓ **地理的優位性**: 中京圏と関西圏の両方にアクセスしやすい立地
- ✓ **国際物流拠点**: 四日市港の2023年総貿易額30,888億円は全国9位
- ✓ **豊富な自然資源**: 伊勢志摩国立公園、世界遺産「熊野古道」など豊かな観光資源
- ✓ **経済的豊かさ**: 「経済的豊かさランキング」（2021年 国土交通省）全国 1位

愛知県の強み

- ✓ **圧倒的な経済規模**: 県内総生産40兆円超の国内トップクラスの経済規模
- ✓ **製造業の集積地**: トヨタ自動車を中心に自動車関連産業が県全域に広がる
- ✓ **市場規模の大きさ**: 人口740万人超の巨大消費市場
- ✓ **国際物流拠点**: 名古屋港（2023年総貿易額226,689億円は全国 1位）、中部国際空港による世界市場へのアクセス
- ✓ **イノベーション**: 航空宇宙、ロボット産業など次世代産業の集積

出所：総務省統計局「人口推計」「家計調査」

内閣府「県民経済計算」

経済産業省「経済構造実態調査」

国土交通省「都道府県別の経済的豊かさ（可処分所得と基礎支出）」

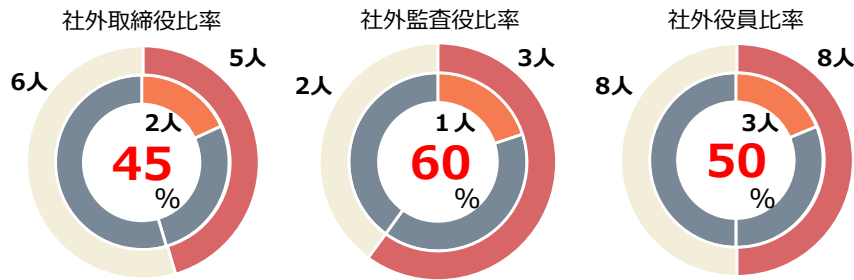
国土交通省「港湾別貿易額ランキング（2023年 上位 100港）」

■ コーポレート・ガバナンスにおけるPDCAの強化

取組み事項	内容・対応
担当部署の明確化	これまで明確化されていなかったコーポレート・ガバナンス担当部署（経営企画課・秘書室）を明確化し、コーポレート・ガバナンス推進体制を整備する。
情報共有の迅速化	経営陣から提起された課題等を各部署と共有し、その対応状況を定期的に経営陣に報告・追加指示への対応を促す態勢を強化する。
取締役会での議論のさらなる活性化	取締役会への付議事項の重要度に応じた審議時間の確保（報告事項の簡略化等）や、社外取締役への事前の資料開示のタイミングの見直し、事前説明の充実などにより、審議時間を適切に確保する。

■ 社外役員比率 ※2025年9月末現在

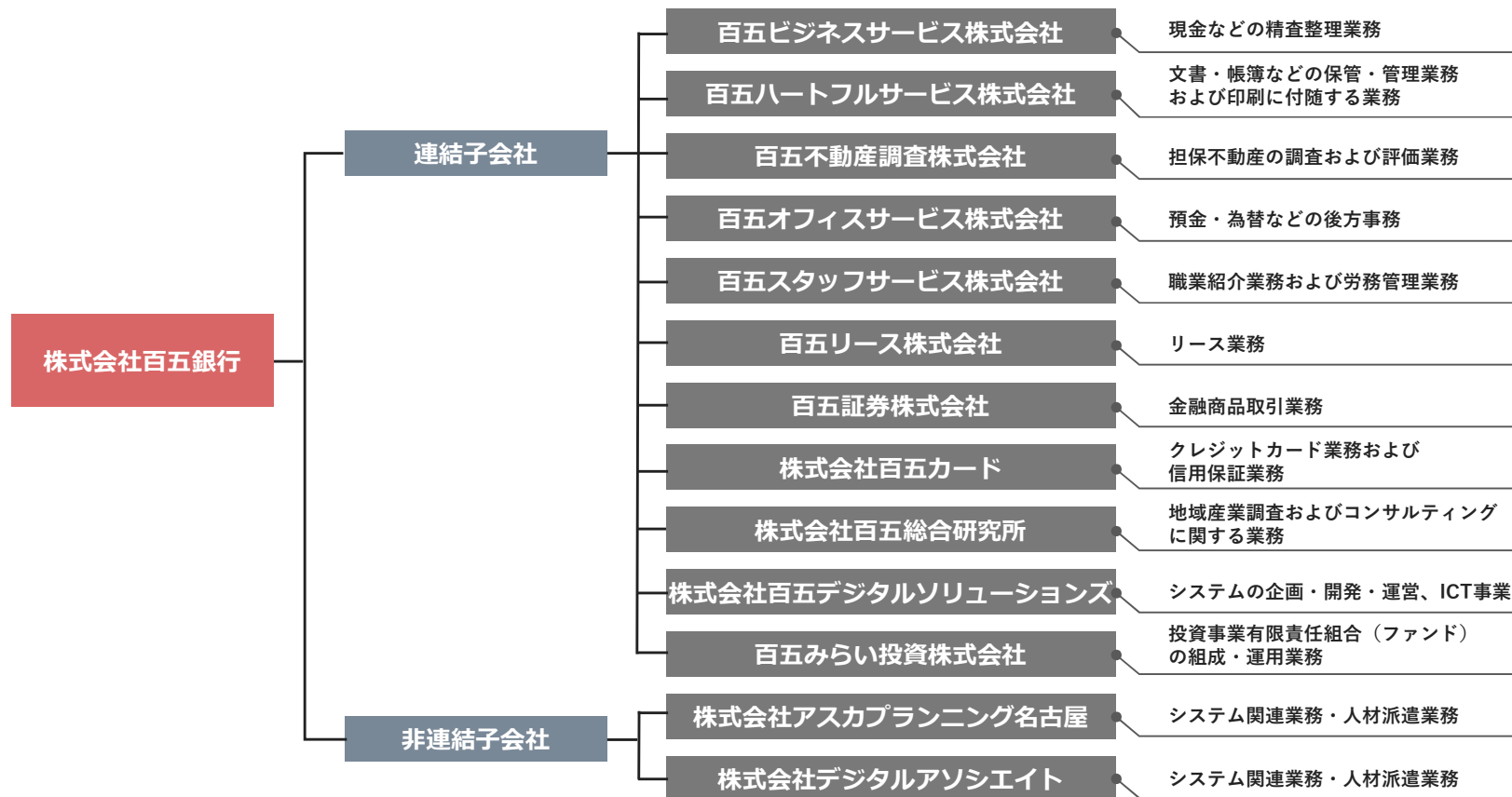
■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性



※ 社外役員は8名全員「独立役員」

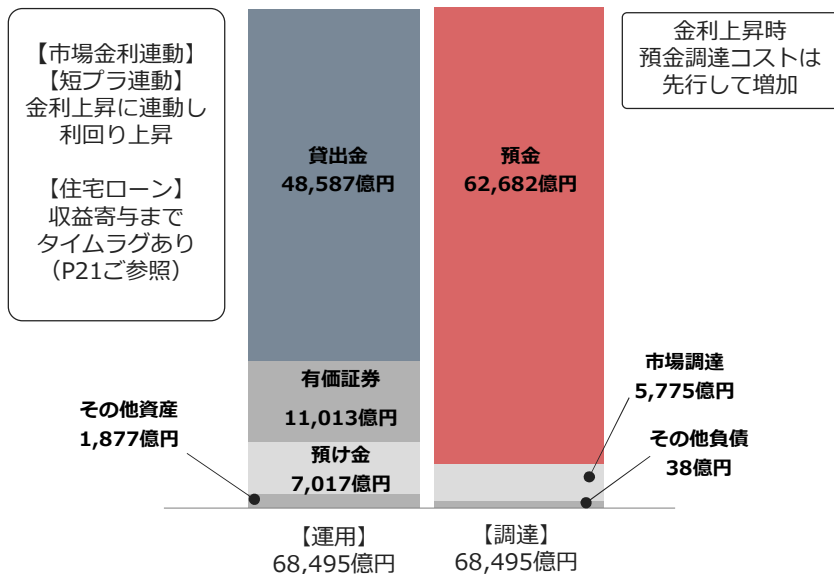
2024年度取締役会で議論された主な事項（16回開催）

- ✓ **経営計画**
中期経営計画、新事業の検討、2025年度業務計画
- ✓ **サステナビリティに関する事項**
サステナビリティ経営 Scope1,2削減計画
- ✓ **コーポレート・ガバナンスに関する事項**
取締役会の実効性評価、政策保有株式の保有見直しおよび売却方針策定
- ✓ **サイバーセキュリティに関する事項**
サイバーセキュリティ統括室設置、サイバーセキュリティにかかるポリシー策定
- ✓ **リスク・コンプライアンスに関する事項**
2025年度コンプライアンス活動計画策定、マネー・ローンダリング等にかかる百五銀行グループリスク評価書改定、統合リスク管理の運営方針策定、年間監査計画決定



バランスシート（銀行単体）

■ 円貨BS概略（2025年9月末基準）



円金利0.25%上昇による資金利益への影響

■ 影響額シミュレーション ※中期経営計画の政策金利前提：0.50%据え置き

<参考> 2026年1月に円金利が0.25%上昇した場合

2025年度
資金利益影響額

+ 3 億円

2026年度
資金利益影響額

+ 4 8 億円

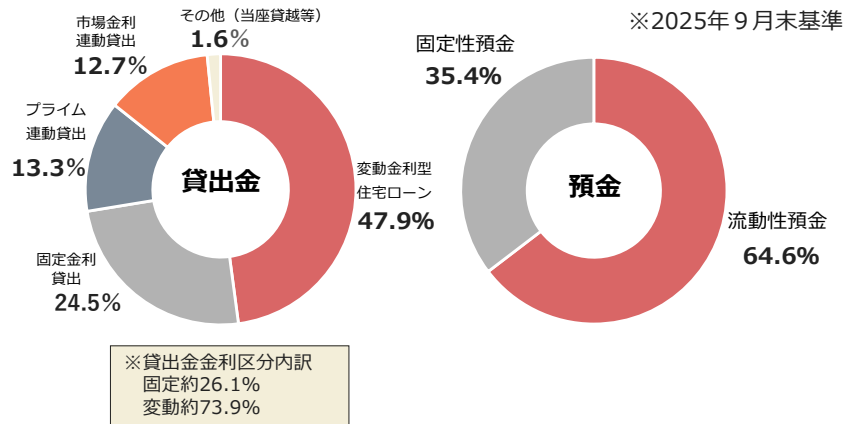
2027年度
資金利益影響額

+ 5 1 億円

【影響額試算の前提】

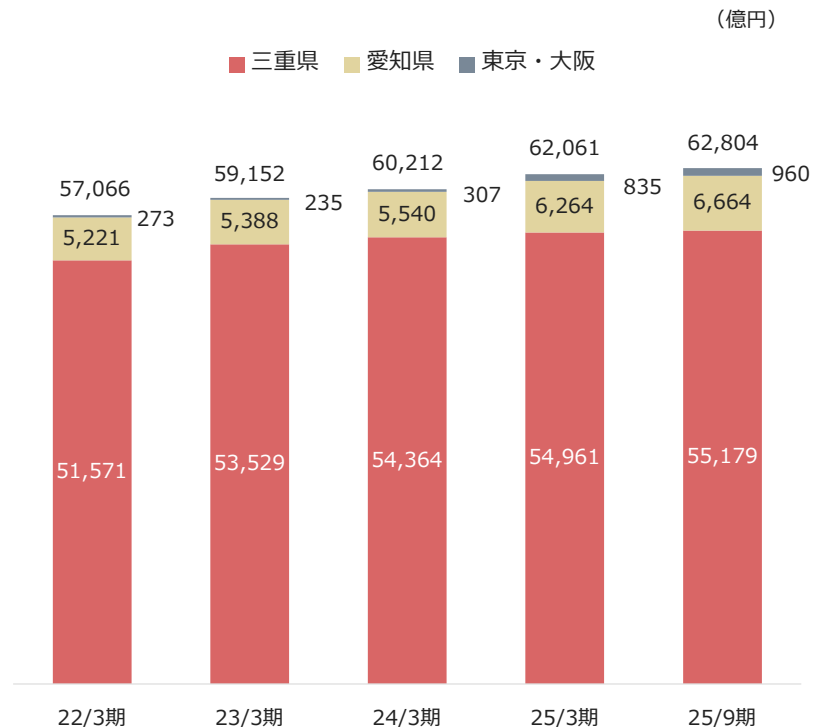
- ・円金利上昇後は0.25%据え置き
- ・市場金利：長期・短期とも一律+0.25%
- ・短期プライムレート：+0.25%
- ・預金金利：市場金利を踏まえた引き上げ
- ・預金金利が先行して上昇、貸出金の利回り上昇まではタイムラグあり

預貸金の構成

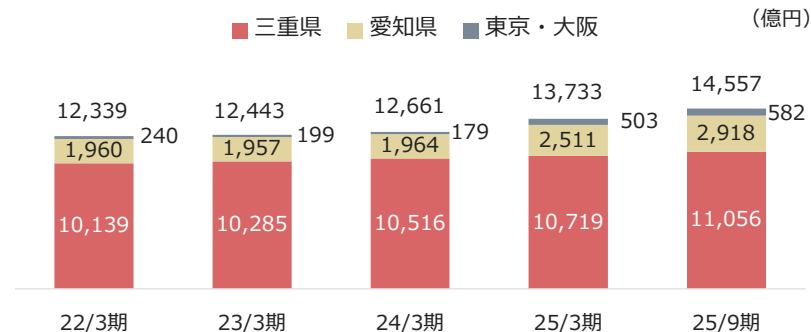


預金（単体）※譲渡性預金を含む

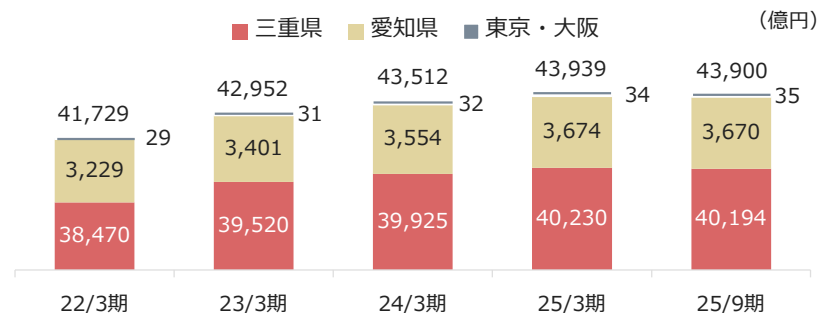
総預金（平残）



法人預金（平残）



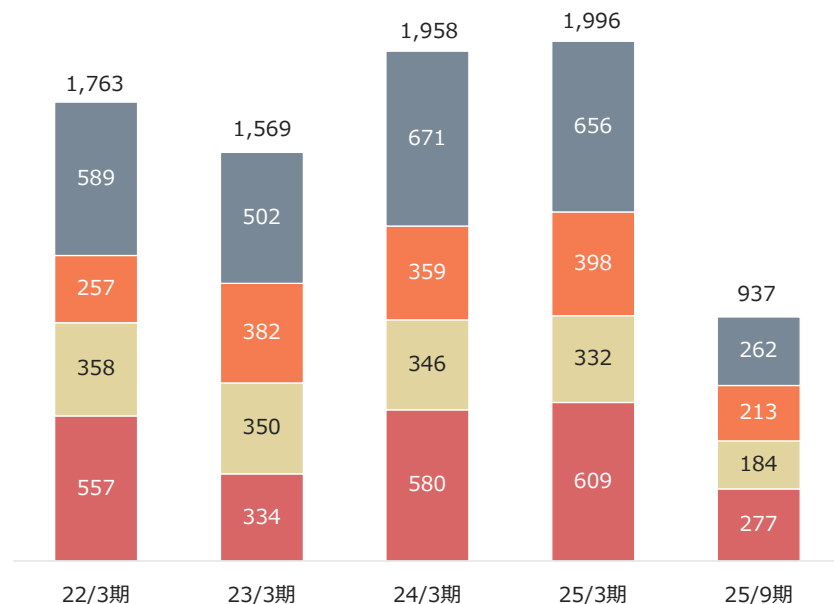
個人預金（平残）



預り資産 獲得契約額（百五証券含む）

■ 投資信託 ■ 金融商品仲介 ■ 保険 ■ 百五証券 (億円)

※百五証券は当行からの仲介控除後

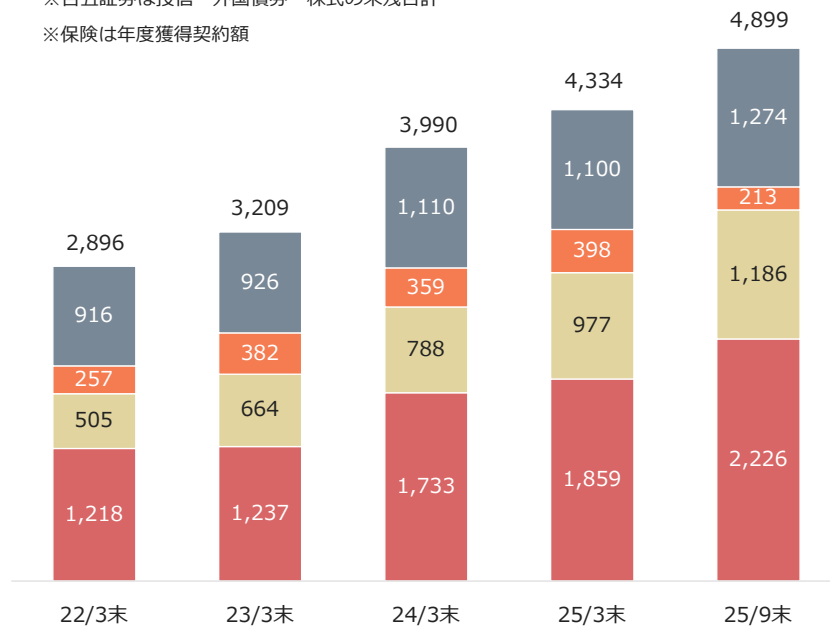


預り資産残高推移（百五証券含む）

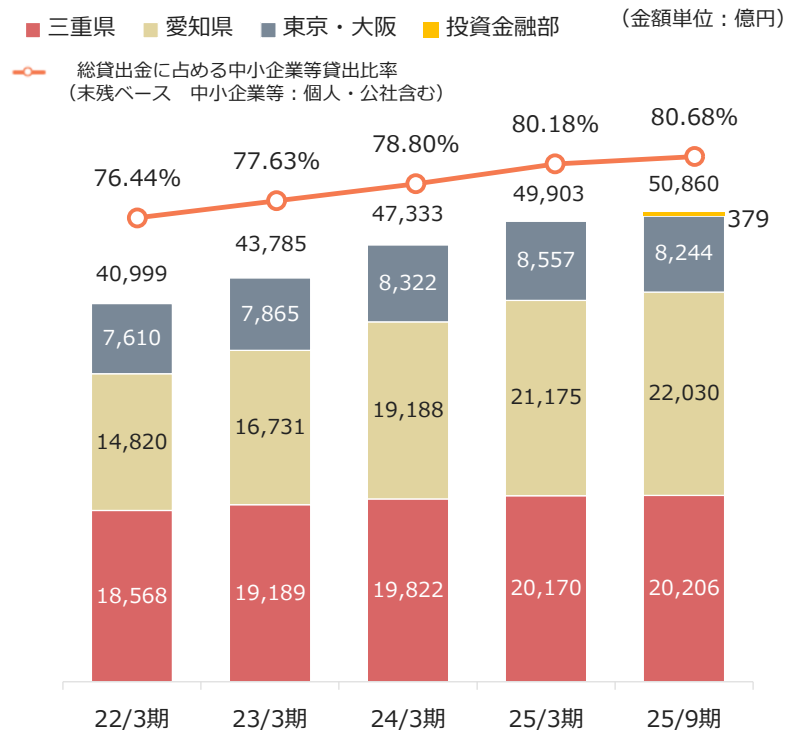
■ 投資信託残高 ■ 証券仲介 ■ 保険 ■ 百五証券 (億円)

※百五証券は投信・外国債券・株式の末残合計

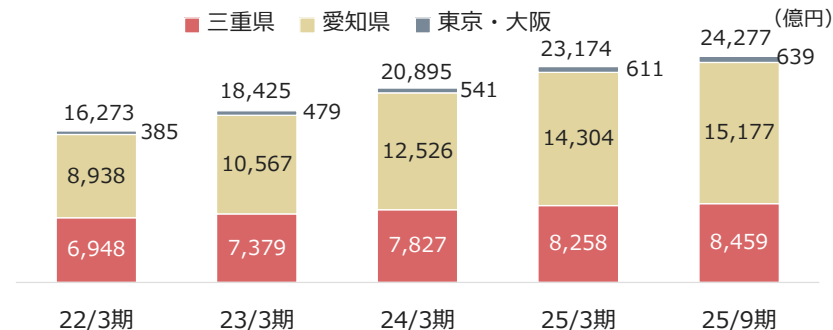
※保険は年度獲得契約額



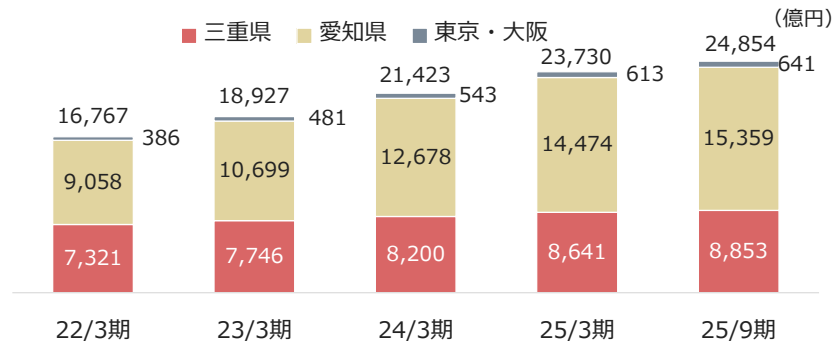
総貸出金（平残）



住宅ローン（平残）



消費者ローン（平残）



自己資本比率（連結）

（億円）

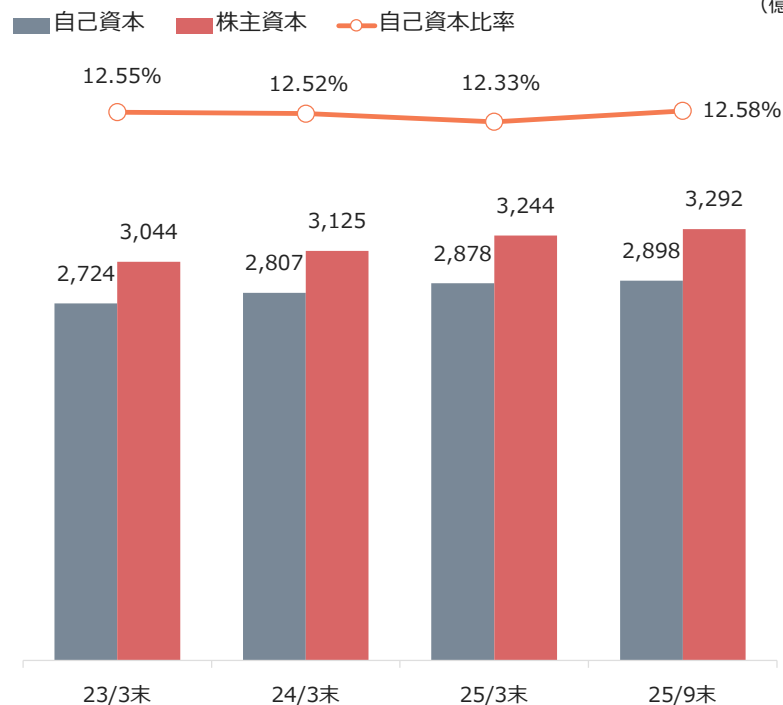
	24/3末	25/3末	25/9末
自己資本 (自己資本比率算出用)	2,807	2,878	2,898
リスク・アセット	22,414	23,344	23,029
自己資本比率	12.52%	12.33%	12.58%

株主資本	3,125	3,244	3,292
------	-------	-------	-------

信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法

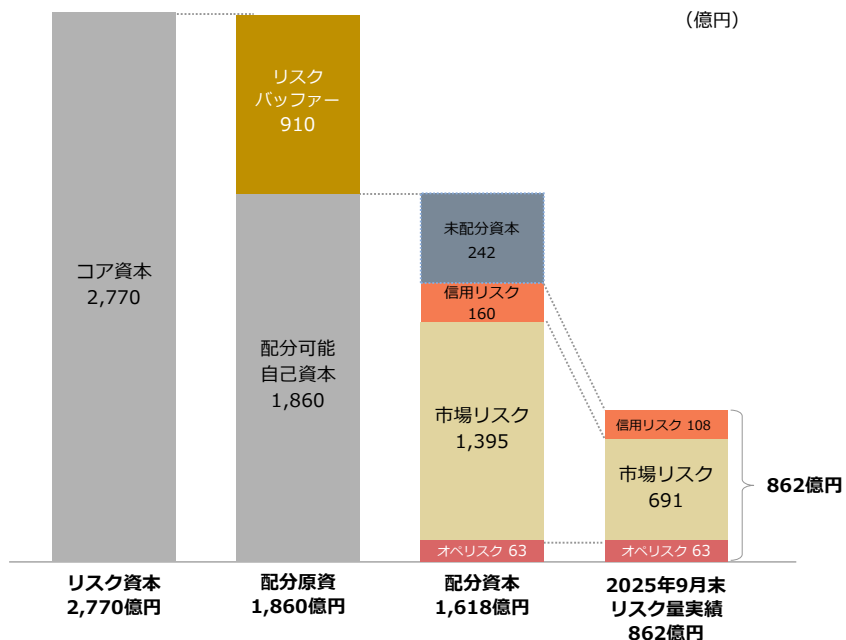
自己資本・株主資本・自己資本比率の推移

（億円）



■ 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール

■ コア資本 2,770億円、配分可能自己資本1,860億円に対し、リスク量実績は862億円



■ リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク (市場系与信を含む)		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
(政策株ポートフォリオの評価損益 - VaR 相当額)

* リスクバッファ： 万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分 (自己資本比率4%相当額)

* 未配分資本： 配分可能自己資本のうち未配分の部分

開示基準別不良債権残高・保全状況

自己査定結果 (対象：総与信)						金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) ＊ 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ					
区分		与信残高	分類				区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先		9<5>	8	1	－(1)	－(4)	破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	103<62>	53	50	100.00%
実質破綻先		93<57>	78	15	－(7)	－(36)					
破綻懸念先		468	280	76	111(113)		危険債権	468	243	113	76.10%
要注意 先	要管理先	147	26	120		要管理債権	100	三月以上延滞債権 0	26	11	37.05%
								貸出条件緩和債権 100			
						小計	673<631>	323	174	73.92%	
	要管理先以外の 要注意先		930	388		542	正常債権	50,742	総与信に占める金融再生法に基づく 開示債権 (小計) の割合 … 1.30%		
正常先		49,765	49,765						【ご参考】		
合計		51,415<51,373>	50,547	755	111(121)	－(41)	合計	51,415<51,373>	部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める割合 … 1.22%		

(単位：億円) * 単位未満は切り捨てて表示しております。 * 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等
* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	25/9末	2025/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	73	100	123	103	▲19
危険債権	456	493	493	479	468	▲10
要管理債権	103	79	80	77	100	23
合計	651	646	673	680	673	▲7
不良債権比率	1.52%	1.39%	1.35%	1.32%	1.30%	▲0.02P